

第74期 中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

tok 東京応化工業株式会社
証券コード 4186

Top Message

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社第74期中間事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

外部環境と業界動向

当上半期のわが国経済は、輸出の拡大や企業業績の回復から設備投資に拡大の兆しが見られましたものの、個人消費は雇用不安等の影響を受けて低迷しているなど、全体的に停滞感が続く展開となりました。

当社製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、価格低下の進行や上半期後半からの円高という厳しい状況が続きましたが、デジタルカメラ、携帯電話、薄型テレビ等デジタル家電やパソコンの需要拡大により半導体市場の回復が見られ、先行きに期待の持てる事業環境となりました。



取締役社長 内田春彦

当社の取り組みと業績

◆取り組み実績

当社は、中期計画第2次「tokチャレンジ21」に基づき、微細加工技術の多角的展開、海外展開の強化および強固な経営基盤の構築を骨子とした年度経営を進めてまいりました。その一環として、半導体・フラットパネルディスプレイ等の最先端に用いられる材料に加え、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した製造装置の販売活動の展開を強化する一方、今まで以上

のユーザーサポート確立に向け韓国にソウル営業所、さらに、子会社の台湾東應化股份有限公司では台南営業所の開設を進めるなど海外拠点の強化にも努めてまいりました。また、製造コストの低減をはじめとする合理化策等にも取り組み収益の改善を目指して活動してまいりました。

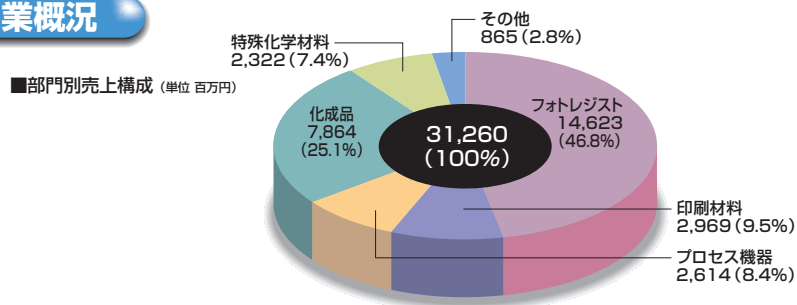
◆業績実績

当上半期の売上高は312億6千万円（前年同期比6.5%増）を計上しましたが、利益面におきましては、減価償却費等が増加したことにより営業利益6億8千5百万円（同32.6%減）、経常利益14億2千5百万円（同17.3%減）、中間純利益8億5百万円（同25.9%減）の実績となりました。

また、連結の業績につきましては、売上高は360億7千9百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は18億7千5百万円（同19.0%減）、中間純利益は8億5千3百万円（同30.2%減）となりました。

なお、当期の中間配当は前年と同じく1株につき10円とさせていただきます。

部門別の営業概況



◆フォトレジスト

半導体フォトレジストは、デジタル家電やパソコンの好調な需要を背景にアジア地域を中心とした海外市場で売上を伸ばしました。

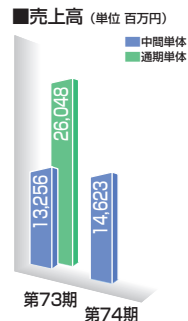
また、液晶ディスプレイ用フォトレジストにつきましては、テレビ用・モニター用等の液晶ディスプレイ用途において、アジアのユーザーの設備投資活発化による需要拡大により伸長し、プラズマディスプレイ用フォトレジストも、国内、海外とも好調に推移いたしました。

一方、プリント基板用フォトレジストは、プリント基板の生産拠点が海外に移転したことに伴う生産縮小等の影響により前年同期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ10.3%増加し、146億2千3百万円となりました。



▲液晶ディスプレイ用フォトレジスト



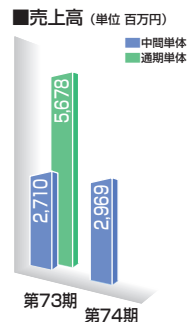
◆印刷材料

印刷用感光性樹脂版で一般印刷向けの在庫調整がありましたものの、フレキソ印刷向け新製品がアジア地域で好調な売れ行きを示しました。一方、オフセット印刷材料はデジタル化の進展に伴う需要の低迷や製品価格の下落により低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ9.6%増加し、29億6千9百万円となりました。



▲感光性樹脂版およびフレキソ印刷物 (エラスロン)

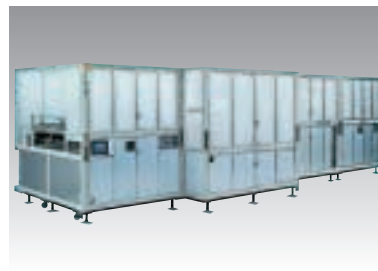


Top Message

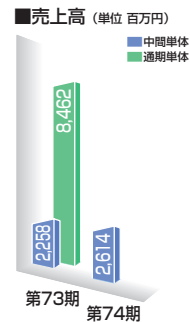
◆プロセス機器

半導体用製造装置は、厳しい需要環境が続いたことにより前年同期実績を下回りました。しかし、液晶パネル製造装置につきましては、アジア地域における液晶パネル用ガラス基板の大型化への設備投資拡大が大きく寄与し、売上を大幅に増加させることができました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ15.8%増加し、26億1千4百万円となりました。



▲大型角基板対応スピンレスコーターシステム「TR63000S」



◆化成品

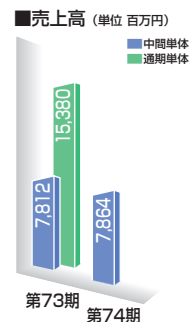
フォトレジスト付属薬品は、製品価格の下落や一部海外への生産移管がありましたものの、アジア地域での拡販が奏効し売上を伸ばしました。

しかし、無機化学品、有機化学品につきましては、既に成熟した市場環境にあり需要の減少から低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ0.7%増加し、78億6千4百万円となりました。



▲化成品



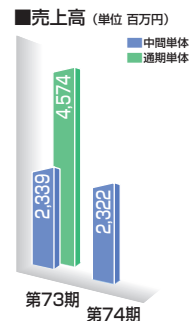
◆特殊化学材料

半導体用の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成塗布液は、高付加価値製品の需要がアジア地域を中心に増加し売上を伸ばすことができましたが、他の半導体製造材料等は低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は、前年同期に比べ0.7%減少し、23億2千2百万円となりました。



▲特殊化学材料



今後の方針

◆外部環境の見通し

今後の見通しにつきましては、米国やアジアなどの景気回復の兆しが見えはじめましたものの、国内においては、依然として個人消費の伸び悩みや為替・原油価格の動向も不透明さを増すなど、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと思われま

◆当社の取り組み

当社は、中期計画第2次「tokチャレンジ21」に基づいて、新製品の早期開発、グローバル市場動向を重視した事業展開を図るなど収益力強化の諸施策を推進するとともに、コスト競争力の強化のためさらなる生産性向上への見直しを行い合理化・効率化を図ってまいります。

・微細加工技術の多角的展開

微細加工技術に対応する垂直的展開と既存技術を他分野で応用する水平的展開を軸とし、広範囲な分野に当社の技術を展開してまいります。あわせて、装置メーカー、材料メーカー等とのコラボレーションの活用にも注力してまいります。

・海外展開の強化

新規に開設しました韓国ソウル営業所、台湾台南営業所では、ユーザーサポートの充実と販売の強化を目指すなど、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

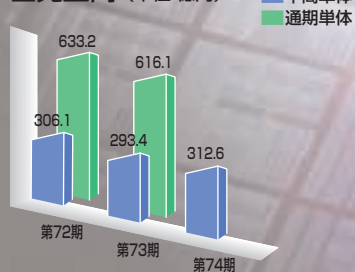
・コスト競争力の強化

製品の特性・規模や当社の経営資源に適した生産体制・研究開発体制の確立を進め、価格競争力を高めてまいります。

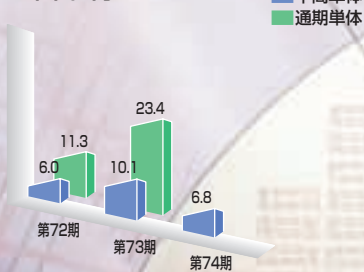
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月
取締役社長 内田春彦

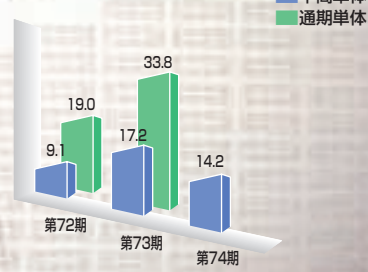
■売上高 (単位 億円)



■営業利益 (単位 億円)



■経常利益 (単位 億円)



単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間期末	当中間期末	前期末	科 目	前中間期末	当中間期末	前期末
	(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)		(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	81,806	81,227	82,482	流動負債	18,016	20,428	20,236
現金及び預金	46,025	34,498	44,258	支払手形	1,343	1,773	1,377
受取手形	5,859	4,959	4,915	買掛金	5,029	6,946	5,270
売掛金	15,910	18,740	17,196	未払法人税等	700	355	1,280
たな卸資産	12,978	21,357	14,396	賞与引当金	1,131	1,191	1,208
その他	1,333	1,834	2,010	製品保証引当金	20	26	42
貸倒引当金	△300	△162	△294	その他	9,791	10,135	11,057
固定資産	53,078	53,005	52,763	固定負債	6,986	7,840	7,366
有形固定資産	38,570	39,027	39,502	長期借入金	13	10	10
建物	16,211	17,012	17,123	退職給付引当金	6,264	7,156	6,611
構築物	2,036	2,018	2,099	役員退職慰労引当金	644	606	679
機械装置	5,322	7,232	6,534	その他	64	67	64
土地	8,552	8,552	8,552	負債合計	25,003	28,269	27,603
その他	6,446	4,211	5,192	(資本の部)			
無形固定資産	58	630	114	資本金	14,640	14,640	14,640
投資その他の資産	14,450	13,347	13,146	資本剰余金	15,207	15,207	15,207
投資有価証券	8,623	8,603	7,856	資本準備金	15,207	15,207	15,207
その他	5,864	4,758	5,303	その他資本剰余金	—	0	—
貸倒引当金	△37	△14	△13	利益剰余金	80,686	80,782	80,463
資産合計	134,885	134,232	135,245	利益準備金	1,640	1,640	1,640
				任意積立金	74,468	74,444	74,468
				中間(当期)未処分利益	4,577	4,697	4,354
				その他有価証券評価差額金	812	1,348	790
				自己株式	△1,465	△6,016	△3,460
				資本合計	109,881	105,962	107,642
				負債・資本合計	134,885	134,232	135,245

(前期末比較)

Point 1

たな卸資産

納期等の関係により、プロセス機器の在庫が増加しました。

Point 2

買掛金

プロセス機器の生産増加に伴い増加しました。

Point 3

自己株式

自己株式の取得により増加しました。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売 上 高	29,346	31,260	61,619
売 上 原 価	19,885	21,244	42,251
売 上 総 利 益	9,460	10,015	19,367
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,443	9,330	17,021
営 業 利 益	1,017	685	2,346
営 業 外 収 益	935	944	1,349
営 業 外 費 用	227	203	313
経 常 利 益	1,724	1,425	3,382
特 別 利 益	27	132	31
特 別 損 失	106	104	990
税引前中間(当期)純利益	1,645	1,453	2,423
法人税、住民税及び事業税	742	417	1,493
法人税等調整額	△183	231	△432
中間(当期)純利益	1,086	805	1,362
前 期 繰 越 利 益	3,490	3,892	3,490
中 間 配 当 額	—	—	498
中間(当期)未処分利益	4,577	4,697	4,354

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(前中間期比較)

Point 1

売上高

フォトレジストおよびプロセス機器等の売上が増加しました。

Point 2

営業利益

減価償却費等の増加により減益となりました。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期末	当連結中間期末	前連結会計年度	科 目	前連結中間期末	当連結中間期末	前連結会計年度
	(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	88,425	88,038	89,078	流動負債	19,706	21,940	21,573
現金及び預金	49,559	38,492	48,057	支払手形及び買掛金	7,340	9,393	7,098
受取手形及び売掛金	22,827	24,416	23,023	未払法人税等	1,020	588	1,590
たな卸資産	14,836	23,181	16,060	賞与引当金	1,227	1,285	1,305
その他	1,496	2,108	2,232	製品保証引当金	20	26	42
貸倒引当金	△294	△160	△294	その他	10,098	10,646	11,536
固定資産	52,236	52,807	52,323	固定負債	7,475	8,451	7,954
有形固定資産	42,322	42,942	43,179	長期借入金	36	10	10
建物及び構築物	20,062	20,813	21,006	退職給付引当金	6,548	7,472	6,906
機械装置及び運搬具	6,160	8,157	7,253	役員退職慰労引当金	644	606	679
土地	9,359	9,393	9,372	その他	246	362	357
その他	6,739	4,578	5,547	負債合計	27,182	30,392	29,528
無形固定資産	70	635	123	(少数株主持分)			
投資その他の資産	9,842	9,228	9,020	少数株主持分	530	718	632
投資有価証券	4,466	4,446	3,699	(資本の部)			
その他	5,414	4,797	5,334	資本金	14,640	14,640	14,640
貸倒引当金	△37	△14	△13	資本剰余金	15,207	15,207	15,207
資産合計	140,661	140,845	141,402	利益剰余金	83,871	84,442	84,074
				その他有価証券評価差額金	812	1,348	790
				為替換算調整勘定	△118	112	△10
				自己株式	△1,465	△6,016	△3,460
				資本合計	112,949	109,734	111,241
				負債、少数株主持分及び資本合計	140,661	140,845	141,402

(前連結会計年度比較)

Point 1

たな卸資産

納期等の関係により装置事業の在庫が増加しました。

Point 2

支払手形及び買掛金

装置事業の生産増加に伴い増加しました。

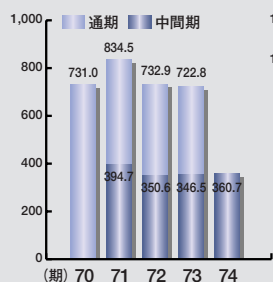
Point 3

自己株式

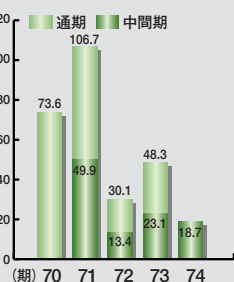
自己株式の取得により増加しました。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

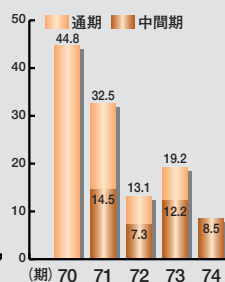
売上高 (単位 億円)



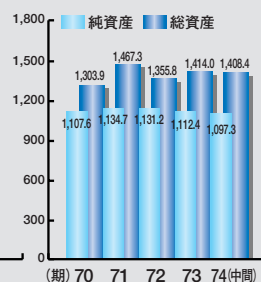
経常利益 (単位 億円)



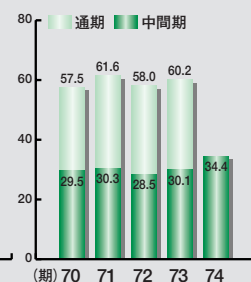
当期純利益 (単位 億円)



純資産/総資産 (単位 億円)



研究開発費 (単位 億円)



中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当連結中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	34,653	36,079	72,286
売上原価	23,145	23,957	48,758
売上総利益	11,508	12,122	23,528
販売費及び一般管理費	9,292	10,291	18,964
営業利益	2,216	1,830	4,563
営業外収益	339	253	605
受取利息	32	19	57
受取配当金	37	35	47
受取技術援助料	48	93	133
受取保険金等	13	46	89
その他	207	58	278
営業外費用	239	208	330
支払利息	12	12	21
為替差損	162	111	157
たな卸資産廃棄損	23	22	109
損害補償料	—	59	15
その他	40	2	26
経常利益	2,315	1,875	4,838
特別利益	29	135	33
貸倒引当金戻入額	27	135	30
その他	1	—	3
特別損失	103	104	986
固定資産除却損	31	104	161
新工場立ち上がり費用	49	—	121
過年度製品保証引当金繰入額	22	—	22
その他	—	0	680
税金等調整前中間(当期)純利益	2,241	1,905	3,885
法人税、住民税及び事業税	1,139	826	2,169
法人税等調整額	△230	136	△415
少数株主利益	108	88	207
中間(当期)純利益	1,223	853	1,924

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(前連結中間期比較)

Point 1

売上高
主に材料事業の売上が増加しました。

Point 2

営業利益
減価償却費等の増加に伴い減益となりました。

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当連結中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	15,207	15,207	15,207
資本剰余金増加高	—	0	—
自己株式処分差益	—	0	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,207	15,207	15,207
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	83,146	84,074	83,146
利益剰余金増加高	1,223	853	1,924
中間(当期)純利益	1,223	853	1,924
利益剰余金減少高	498	485	996
配当金	498	485	996
利益剰余金中間期末(期末)残高	83,871	84,442	84,074

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	当連結中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,415	△2,856	11,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,092	△14,209	△8,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616	△3,073	△3,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	29	△41
現金及び現金同等物の増減額	1,613	△20,109	100
現金及び現金同等物の期首残高	47,746	47,846	47,746
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,360	27,736	47,846

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況/株式の概況

(平成15年9月30日現在)

会社の概況

- 社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
- 設立年月日 昭和15年10月25日
- 資本金 14,640,448,000円
- 従業員数 1,275名 (出向者62名、嘱託者149名を除く)
- 本社 〒211-0012 川崎市の中原区中丸子150番地
電話 044 (435) 3000 (代表)
- 主な営業所 および工場
 - 大阪営業所 東北営業所 九州営業所
 - 相模事業所 郡山工場 宇都宮工場
 - 熊谷工場 瀧ヶがきセンター 御殿場工場
 - 山梨工場 生野工場 阿蘇工場
 - シンガポール駐在員事務所
 - 上海駐在員事務所
 - [海外子会社]
 - オーカ・アメリカ社 (米国)
 - オーカ・ヨーロッパ社 (英国)
 - TOKイタリア社 (イタリア)
 - 台湾東應化社 (台湾)

(注) 平成15年10月1日にソウル営業所を新設しました。

取締役、監査役および執行役員

取締役会長兼執行役員 (代表取締役)	横田 晃	常勤監査役	小川 勇輔
取締役社長兼執行役員 (代表取締役)	内田 春彦	常勤監査役	杉山 元康
常務取締役兼執行役員	中山 宗雄	監査役	平田 滋
常務取締役兼執行役員	青山 俊身	監査役	檜垣不二夫
常務取締役兼執行役員	古谷 明	執行役員	宮城 豊
取締役兼執行役員	中山 壽昌	執行役員	任田 博行
取締役兼執行役員	小峰 孝	執行役員	堀越 昭則
取締役兼執行役員	開発 宏一	執行役員	古谷 仁
取締役兼執行役員	逸見 至保	執行役員	大田 勝行
取締役兼執行役員	中村 洋一	執行役員	浅羽 洋
		執行役員	岩崎 光文

(注) 1. 取締役兼執行役員 中山壽昌氏は、平成15年10月4日に逝去されました。
2. 監査役 杉山元康、監査役 平田 滋および監査役 檜垣不二夫の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の概況

◎株式の状況

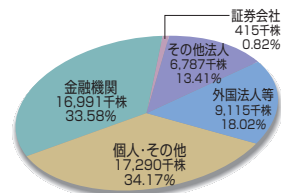
- 会社が発行する株式の総数 200,000,000株
- 発行済株式の総数 50,600,000株
- 株主数 14,145名

◎大株主 (上位10名)

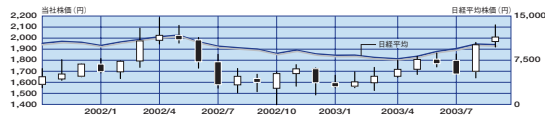
株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	議決権比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	3,173	6.72
株式会社横浜銀行	2,215	4.69
明治生命保険相互会社	2,148	4.55
日本スタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,551	3.28
リョウコ エイチ グレイ	1,474	3.12
株式会社東京三菱銀行	1,207	2.55
伊藤 毅 雄	1,000	2.12
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.08
三菱信託銀行株式会社	953	2.02
メロバンクトリーティークライアントコムバス	933	1.97

(注) 1. 当社は、自己株式を3,361千株保有しておりますが、議決権がないため上記大株主から除外しております。
2. 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

◎所有者別株式分布状況



◎株価の推移



193nm液浸露光技術に関する技術開発

液浸露光用レジスト材料の開発成果は、2003年7月、米国で行われた第二回イメージジョン（液浸）リソグラフィワークショップ等において発表され注目を集めました。

液浸露光技術は、投影レンズとレジスト膜の間に液体を満たして露光する技術であり、高解像度を実現できる技術として期待されています。

193nmリソグラフィの限界解像は線幅65nm（1nmは10億分の1m）とされていますが、純水を使用した液浸露光技術を用いれば、理論的に32nmまで解像度を向上させることが可能とされています。このような背景から、65nmプロセス以降を目指す種々の次世代露光技術のひとつとして、そして最先端分野で量産体制に入った193nmリソグラフィ技術の延命技術としても、液浸露光技術は注目されています。

水とレジスト薄膜が直接接触するこの露光技術に対し、当社は最適な材料の探索・開発をいち早く進め、露光機メーカーとの共同実験も積極的に実施してきました。純水を媒体とした193nm波長の液浸露光を行った結果、液浸用に専用化された試作レジストを使用して65nmのライン&スペースを得ることに成功しました。

さらに、純水との接触からレジスト表面を保護するための専用保護膜材料についても、当社は新規材料を提案し、既に試作品の開発・評価を進めております。この共同実験の結果、標準的ArFレジストを用いて50nmライン&スペースの解像を確認しました。当社は、液浸露光技術の実用化のため様々な試作品提供を行い、この技術の確立に貢献してまいります。

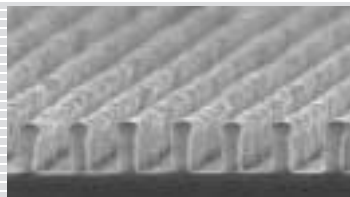
韓国にユーザーサポート・販売拠点（ソウル営業所）新設

アジア地域は半導体、フラットパネルディスプレイ、プリント配線板等の一大生産地域となっており、将来に亘って大規模な投資が見込まれる有望市場となっております。

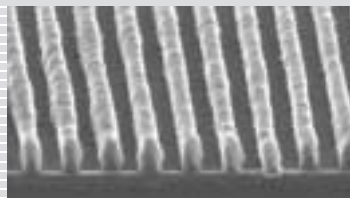
当社は特に韓国を重要戦略地域のひとつとして、顧客との関係強化に努めてまいりましたが、今後、顧客の多様化しているニーズにさらに迅速に対応する目的で、ユーザーサポート・販売の拠点を本年10月に新設いたしました。

新拠点にはセールスエンジニアが駐在し、最先端の微細化加工技術を必要とする半導体、フラットパネルディスプレイ、パッケージモジュールの各分野において、フォトレジスト等のフォトリソグラフィに関連する製造用材料、ならびに塗布装置等の製造用装置の一層きめ細かな活動を行うこととしています。

この拠点の新設により、ユーザーサポートと販売を「Face to Face」で行うことが可能となり、さらなるユーザーからの信頼獲得が図れるものと期待しております。



▲液浸露光技術を用いて得られたフォトレジスト形状の電子顕微鏡写真（線幅65nm）
〈液浸専用試作レジスト使用・保護膜なし〉
※株式会社ニコンとの共同実験



▲液浸露光技術を用いて得られたフォトレジスト形状の電子顕微鏡写真（線幅50nm）
〈標準的ArFレジスト使用・保護膜使用〉
※株式会社ニコンとの共同実験



▲ソウル営業所が入居しているDukheung Building

株主メモ

- **決算期** 3月31日
- **定時株主総会** 6月
- **株主確定基準日**
 - 定時株主総会 3月31日
 - 利益配当金 3月31日
 - 中間配当金 9月30日
 - (中間配当を実施する場合)
- **その他** そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- **株式の名義書換**
 - 名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 - 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 - (連絡先) 〒171-8508
 - 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 - 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 - 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
 - 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- **同取次所**
- **1単元の株式数** 100株
- **公告掲載新聞** 日本経済新聞

お知らせ

1. 住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金の受取り方法として、銀行預金口座（または郵便貯金口座）へのお振込みによるお受取りをご選択いただくことができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
3. 単元未満株式の買取請求および買増請求は、名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所にて受け付けております（株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください）。
なお、買増請求につきましては、毎年3月31日の12営業日前から3月31日までの間および9月30日の12営業日前から9月30日までの間は受付を停止させていただきます。また、当社の都合により臨時に買増請求の受付停止期間を設けさせていただきますので、ご注意ください。
4. 平成15年4月1日施行の改正商法により株券失効制度が創設され、紛失、盗難等により株券をなくされたときのお手続きが従来の公示催告・除権判決により再発行を受けるお手続きに比べ簡便になりました。詳細は、名義書換代理人までお問い合わせください。

tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044-435-3000（代表）

インターネットホームページ

<http://www.tok.co.jp/>